

評論 2008 年の北海道経済

3月 ● その後の夕張 — 再建団体から 1年 —

岩崎 徹

2008 年 3 月 6 日、夕張市が財政再建団体になって 1 年が経過した。「18 年間で 353 億円の借金を返す」のが再建計画であった。この 1 年、音楽やスポーツ、ボランティアなど、たくさんの夕張支援イベントが行われてきたが、その陰で繢々と再建計画が実行され、市民の暮らしに圧迫されている。

08 年 2 月の定例市議会で藤倉巣市長は、07 年度は 14 億 7,600 万円の「借金」を返せたと報告した。しかし、それは何回もの計画変更の結果、市民生活の犠牲と市職員の給料カットによる「辻褄合わせ」による結果でしかなかった。

人口流出、孤独死

夕張市の人口は 08 年 4 月末には 11,998 人となり、最盛時 1960 年 12 万人の 1 割をついに切ったことになる。財政破綻が報じられた 2006 年からの 2 年間で 2,049 人が流出し、人口減少率 5.7% は計画の約 2 倍ものスピードで進んでいる。人口流出は、納税人口の流出と交付税減をもたらし、再建計画の破綻をもたらす。

恐れていた老人の孤独死が 9 人もいる。元炭鉱マンの孤独死、トイレの中での凍死、雪下して雪に埋まった老人、腐乱して発見された人、枕元に受話器が落ちたまま亡くなっていた人等々。市職員は減らされ、「法律で決められたことをやるのが精一杯。福祉を充実させるには職員を増やすしかない…」と嘆いている状況である。

市役所の動向

市職員は 06 年には 270 名いたが再建計画時の 07 年に 127 名、さらにこの 1 年で 14 名がやめ、113 人となった。市役所は掃除、除雪、宿直、休日日直が職員当番制になり、庁舎の 2 階の駐車場除雪のみが委託化され、時間外勤務は恒常化している。年収は若い人たちで 3 割減、中高年の人们は 4 割減である。これは賃金と割増賃金の不払いという二重の労働基準法違反である。彼らは、貯金を取り崩さないと生活できず、子どもたちの学費、家のローンを払うためにはやめるしかない状況である。

市役所では総務省からの出向者が 1 名、道から 7 名、民間も含めて 13 名が派遣して働いているが、彼らは出向先の普通の「高い」賃金をもらい、中枢・管理職の役割を果たし「植民地支配」をしている。総務省からの出向者（32 歳）は我が物顔で市庁舎を闊歩し、年長者を怒鳴りつけている。この 1 年、市役所にとどまって我慢してきた高田さんは「再建計画は行政を破綻させ、地域をダメにする。地域再生推進室の幹部は総務省や道からの出向組だ。彼らが市の政策の決定権を握る。再建計画とは、地域の実情を無視して国が作った机上の空論だ」としている（『朝日新聞』2008 年 3 月 3 日）。

第三セクターを引き継いだ加森観光

07 年 3 月、夕張市にあった第三セクター 29 施設のうち 20 は加森観光が引き継いだ。07 年度

評論 2008年の北海道経済

の売り上げは前年度の7、8割で、宿泊者数は前年度の約120%である。これは前年からの予約（主に合宿）が入っていたためである。石炭博物館も加森観光が引き継いだが、パスポート形式「ぐるっとパス」のなかで運営し、石炭博物館だけみたいという観光客も、このパスを購入しないと入館できないようにした（現在は再検討）。従業員に対しては、専門の資格のある人を専門分野から外して、賃金を切り下げる、自己退職に追い込む、というやりかたである。一般従業員も短期雇用に切り下げるなど、賃金は手取りで3～4割カットしている。アルバイト待遇も多く、時給750円で、夏季は苫小牧などのゴルフ場で働き、冬場はレースイスキー場に来ているという従業員もいる。

小・中学校、道立高校、保育園問題

小学校7校・中学校4校を、3年後には小学校を1校に、中学校も最終的に1校にするというのが再建計画である。「どうせ言ってもだめだろう」というあきらめのせいか、表立った反対の声は上がっていないが不安の声が多い。南北35km、東西25km、92%が森林地帯の山間の「ウナギの寝床のような」夕張の町並み、繁華街が5ヵ所に点在している。新入生はまだ、排尿・排便のしつけが完成されていない。遠い所だと、夏場でもバスはノンストップで30～40分かかる。

高校は道教委の方針では近い将来廃校の予定である。他市町の高校にあっても夕張からは交通の便が悪く、ごく一部の地域を除いて通学できる状況ではない。現段階で閉校の対象にはあがっていないが、教育の質を切り下げるキャンパス校化が懸念されている。

保育園への補助については、父母らが署名運動をして、3年間いままでどおりの保育料でいくということになっているが、3年後には一切の補助がなく、国の規定どおりの保育料を支払

わなければならないことになっている。

病院・介護

きちんとした検査体制が整った、安心して入院できる病院が市内からなくなった。「希望の杜」村上医師の診療所も、ベッドは19床で、地域医療や予防医療には熱心だけれども、専門の病気を診るということではなく、「かかりつけ医」を持とうと提唱している。救急患者については、自分が普段かかわっている患者と観光客は診るけれども、それ以外は診ないということを言っている。市内的人が救急にかかるときは、かかりつけの医師にまず相談をして、それからどこに行くか、行き先の病院を探すということで、救急車の運行についても非常に時間がかかる。透析患者は他市町の病院に通っている。

交通・敬老バス

バスは間引き運転になった。特に土日は高校生や病院に通院する人が乗らないということで大幅に間引きされている。当初、敬老バスは廃止との方針であった。道からの出向幹部は「敬老バスがなくなって年寄りが死ぬわけではない」と暴言を吐き、ひんしゅくを買ったことがあった。その後、敬老バスは200円から300円に値上げされ、高齢者の外出が減っている。

市民税・ゴミ有料化・水道料金等

市民税、住宅料、水道料などは、悪質なもの、「払える力があるのに払わない」ということで差し押さえが始まっている。ゴミは、有料の黄色いゴミ袋ができ、そのゴミ袋の中身を全部あけてもっていく人もおり、道路に不法投棄のゴミが転がっていたりしたが、だんだんと慣れてきてゴミのことは市民があまり口にしなくなっ

評論 2008 年の北海道経済

た。

「ゆうばり再生市民会議」

集会施設・美術館・図書館

集会施設の使用料は軒並み 1.5 倍になった。地域の町内会館などは町内会が指定管理者となって運営をしているが、赤字や施設修理などに苦慮している状況である。以前、老人福祉会館には市から 1,200 万円の補助があった。65 歳以上であれば送迎バスも入浴も無料で、サークル活動もできて、暖かいところで一日過ごせる、高齢者にとっては本当に憩いの場所であった。しかし、07 度から補助はなくなり、300 円の有料化になった。利用者は激減、大赤字で、今後の維持・運営が危ぶまれている。

図書館は図書コーナーとして保健センターで嘱託職員とボランティアが運営している。新刊や新聞を買う予算はまったくなく、寄付や寄贈、道立図書館からまとめて何十冊か借りてくるなど工夫して運営している。

しかし、このような中で再生に向けた新しい動きもある。藤倉新市長が選挙のときに目玉にした「ゆうばり再生市民会議」がいよいよ始まった。町内会では孤独死を防ぐための声かけの運動があちこちで提唱されはじめた。市役所の元の連絡所（出張所のようなもの）で週 2 回、相談事や地域コミュニティづくりを目的に社会福祉協議会の援助で、「ふれあいサロン」が開催されている。今まで手をつなげなかつた夕張市民が「個人の意思で運営委員になって、その場で思いを一つにして協力しあえる体制」ができるつつある。

〈参考文献〉

熊谷桂子「財政再建と夕張の市民生活」（『北海道経済』（2008 年 3 月号）と筆者の聞き取りによる。